

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第9回 「やってほしい人間」を卒業せよ

1. 日本人の精神年齢は12歳?

日本人の社会人としての最大欠点は、とにかく、「何でもやって欲しい」ということだ。そして、うまくいかなければ「社会が悪い、政府が悪い」となる。給料が安ければ、それも政治のせい。悪いのは全部他人で、自分は悪くない。成功者をみれば妬ましくて「格差是正」の大合唱、これは政治家へのおねだりそのものだ。日本中が「甘え」の巣窟で、日本人は、わがままをしていても最後は親が何とかしてくれるという「甘え」そのままで。

民主主義社会は市民が主権を持つ。主権とは社会の最高権利者だ。権利があれば責任がある。民主主義社会では最終責任を取るの国民だ。この社会が良いか悪いかはわれわれ国民の責任。政治家が頼りなければそれは選んだ国民の責任。社会が悪ければそれをよくする責任はわれわれ主権者にある。誰かに責任をなすりつけるわけにいかない。それが民主主義というものだ。しかし、日本人は、このような考えは、なかなかとれない。「甘え社会」では、人は「自分が社会に対して何ができるか」など考えない。どこまでも「やってほしい」のだ。

GHQの最高司令官マッカーサーは、1951年米上院の軍

事外交委員会で、「アングロサクソンやドイツの成熟度は45歳程度だが、日本人は12歳」と発言したことは有名な話だ。マッカーサーの発言は、日本とドイツの占領政策の違いについて、ドイツは45歳で判っていて戦争を仕掛けたが日本人は12歳程度の発達程度なのでまだ可能性があるとの趣旨だったようだが、12歳程度の発達度というマッカーサーの発言部分は、当時の日本で大きな反発があったようだ。アメリカやドイツが45歳かどうか知らないが、少なくとも今の日本人が、「社会や国が良いか悪いかの最終責任は自分たち国民にある」という民主主義の根本原理を理解できない限り、民主主義の成熟度では60年前の当時と大して変わっていない。少し成長したとしても、いまだに日本人は15歳程度ということにならないだろうか。

2. 民主主義は天から降ってきたもの

民主主義の成熟度が15歳程度といえは、「そんなことはない」。

日本は、60年以上立派に民主主義国家として運営されてきたではないか」という反論が出よう。確かにその通りである。しかし、それは、民主主義を定めた日本国憲法があったので議会制民主主義が実行できただけだ。

この日本国憲法はまさに天か

ら降ってきたものである。占領下の日本はGHQから憲法改正を求められたが、日本人は自力で天皇主権から国民主権に転換ができなかった。政府を帝国議会も「国体」護持に終始し、国民主権の法案を用意できなかったのだ。

民間レベルでは完成度の高い草案もできマッカーサー草案に影響を与えたともいわれるが、当時のマスコミや国民にはこの草案を推進するような力は備わっていなかった。

なぜ占領政策の中から提供された草案が日本国憲法としてスムーズに受け入れられたかといえば、当時の日本人に戦争からの強い開放感があったことと、それを背景に昭和天皇が国民主権への移行にきわめて好意的であったからだ。

国民主権の獲得、つまり、民主制体の獲得も、このように、国民が自ら民主制を求め、その血と汗で獲得したわけではなかった。憲法の精神と国民意識のギャップはいまだに大きい。

3. 日本人の人生は受け身の一生

日本の学校は徹底して受け身教育だ。じっと座って先生の一方的に言うことを書き取り覚えろ。自分で考えることは重視されない。その証拠に日本はいまだに40名学級のままで、これに

何の不自由も感じない。双方向の授業をする国は20名学級である。40名では多すぎて、考えさせる教育の実行が不可能だからだ。

部活の名でスポーツもあてがいぶちだ。与えられたものを忠実にこなしていれば文武両道などと褒めてもらえる。

「自分は将来何になるか」などと考える必要はない。学校があてがってくれる受験勉強を忠実にこなせばいいのだ。「自分探し」などもない。「余分なことをしていないで、受験勉強をしている。いい大学に入っている会社に入れば、幸せな人生が待っている」と、家でも学校でも繰り返し言われ、与えられた物をひたすら暗記する。

大学に入ると、それまでおとなしくいられるままに勉強してきたご褒美にしばらく遊ばしてくれろがすぐ就活だ。いわゆるままに同じ就活ルックを着て志望会社を走り回る。

日本の企業は新卒採用主義で、従業員採用は新卒を原則としている。就職は楽で、大学は遊んでいてもOKなのだ。内定率が下がればマスコミが騒いで就活学生を守ってくれる。

入社すれば新人研修。社会人勉強も会社が用意してくれるのだ。どんな仕事をするかも会社が決め与えてくれる。自分が考える必要はない。もちろん、サ

ラリーマンはそれが当然と考えているので、配転にも極めて素直。与えられたものは、実にまじめに勤める。そして、まじめにしていれば年功序列で地位も上がる。

仕事でゴルフが必要とあれば熱心にゴルフをする。趣味もあてがいぶちだ。ボランティア活動などはやらない。会社に忠誠をつくすことが人生そのものだ。市民として社会のために何かするということ意識は極めて希薄で、目上と会社に従順であれば立派な人間ということになる。そしてこの社員の忠誠に対し、日本の会社は終身雇用で応えてきた。

日本人の最大多数はサラリーマン。その人生は、このように、絵に描いたような「受身の人生」だ。これでは、政治や社会に対し徹底して受身になるのも当たり前だ。コミュニケーションに対する責任、国に対する責任など考へることは求められていない。そこでは、「悪いのは、政治であり、社会」とでも言っていれば十分なのだ。

4. 君たちは国に何ができるか

「国家が君たちに何ができるかではなく、君たちが国家のために何ができるかを問うべきだ」というのは、ケネディの有名な大統領就任演説だ。

Ask not what your country

can do for you—ask what you can do for your country.

しかし、日本人はこのように絶対には考えない。自分は弱者で、「やってもらう人」。自分が何かやるなどとはまちがっても考えない。「政治家は、庶民の目線で考えろ」、政治家が自分たちのところまで下りてきて、自分たちのために何かをやってくれ、ことを求め、それが当たり前だと考えている。

オバマ大統領はいう。「Yes We Can」選挙運動中にこれを繰り返して世界中の流行語となった。「きみたちもがんばってくれ。私もリーダーとしてやる。我々ができるのだ」という意味だ。

しかし、日本の政治家はこうは言えない。言えるのは、「Yes I can do for you (国民は、してもらおう人。政治家は、あなた方国民にやってさしあげます)」となる。国民は、いつでもどこでも、やってもらうことしか考へていないからだ。

オバマは、ケネディをよく引き合いに出したが、同時に、リンカーンも繰り返し引用した。ハーグの演説(1863年11月19日)で、「人民の、人民による、人民のための政治」と訴えた。日本人も、よく知っている有名な演説だ。しかし、「人民の」と「人民のための」はいい。だが、「人民による」との部分、日本

人には合わない。日本人は、政治に対し自分が何かをするとは思っていないからだ。

5. 日本はこのままでは破綻

民主主義の成熟度15歳が今の日本にさまざまな障害をもたらしている。巨大な財政赤字、900億を超える国の債務もそれだ。

EU諸国を見れば明らかだが、成熟国は国の歳出に対し歳入が追いつかなくなり、どうしても財政赤字になるのだが、それを埋めるのは自分たち国民の責任である。EU諸国の国民はその責任を立派に果たしているが、「やってほしい人間」の日本人はそれができない。その結果、国の債務は累積して巨大化し、今やGDPの2倍に近づく。

この深刻な問題は次回詳しく説明しよう。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。